

多重債務者対策をめぐる現状及び施策の動向

2023年6月2日

金融庁 / 消費者庁 / 厚生労働省(自殺対策推進室) / 法務省

目 次

I 多重債務者対策をめぐる現状

1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移 … 1
2. 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況 … 4
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況 … 6
4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況 … 14
5. 多重債務が原因とみられる自殺者数 … 16
6. 自然人の自己破産事件の新受件数 … 19

II ヤミ金融について

7. 様々な手口のヤミ金融等への対応 … 20

III 銀行カードローン

8. 銀行カードローンについて … 21

IV ギャンブル等依存症対策

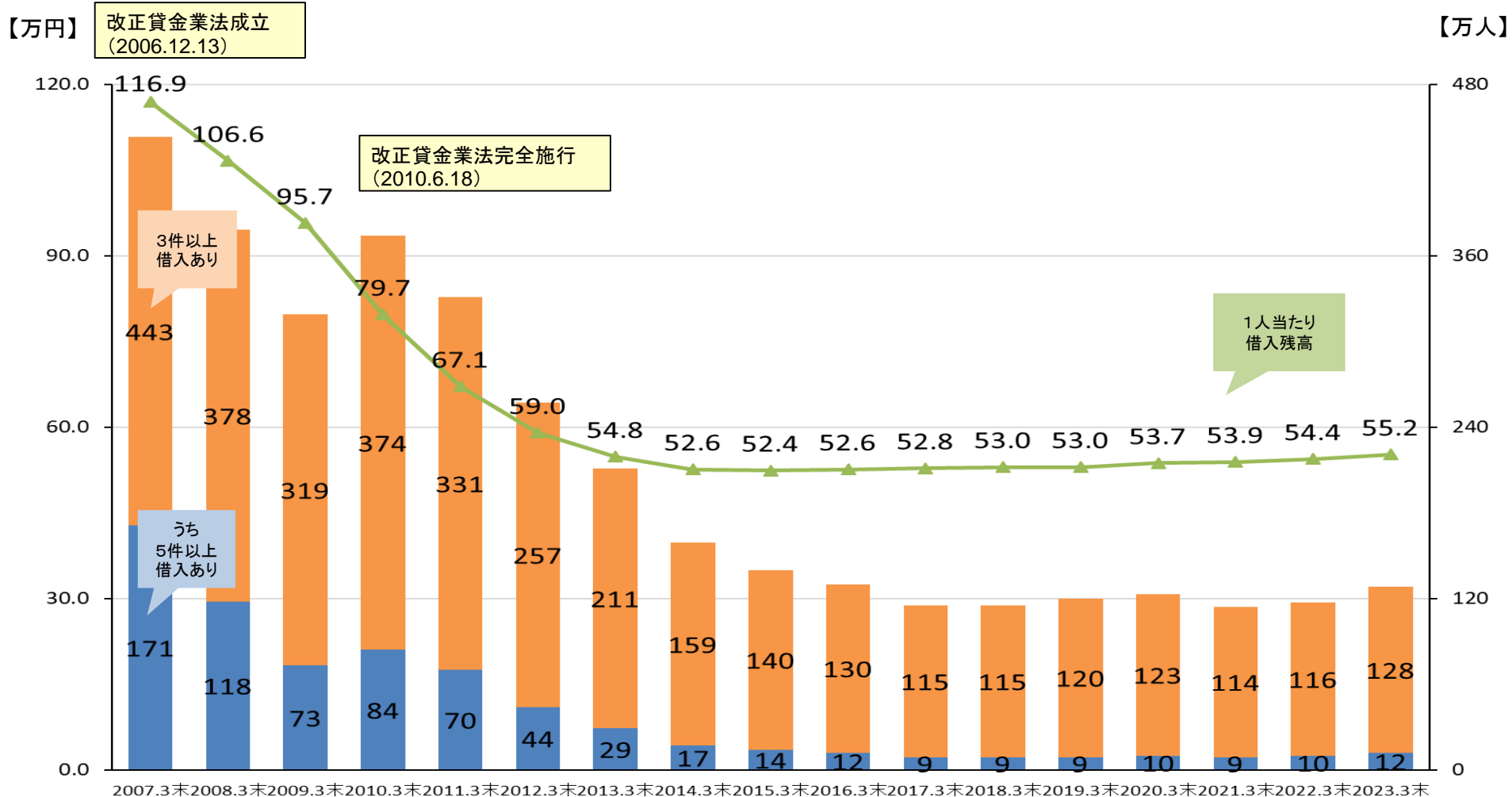
9. ギャンブル等依存症対策の動向 … 23

I 多重債務者対策をめぐる現状

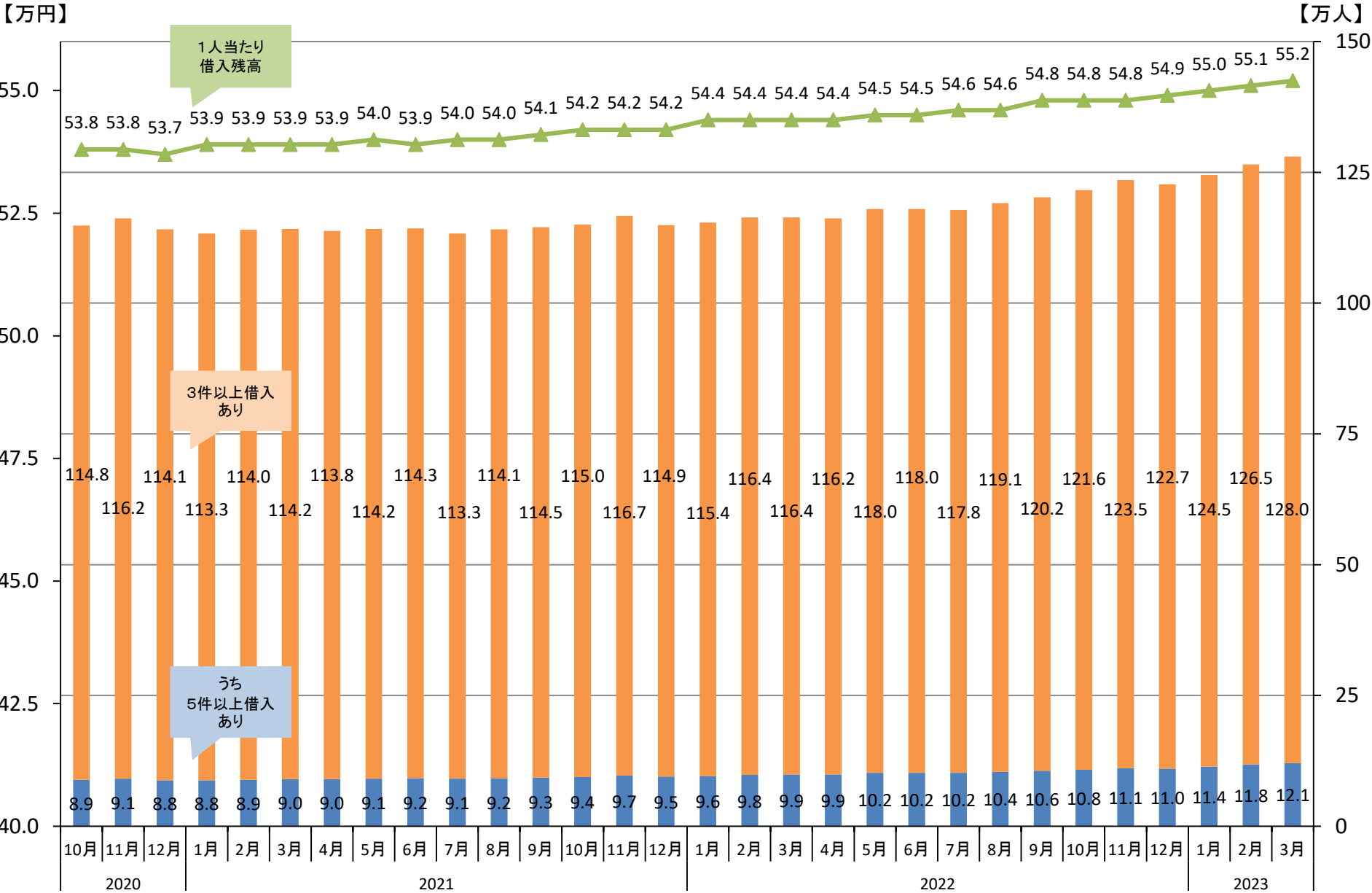
1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移①

多重債務問題・・・貸金業を営む者による貸付けに起因して、多数の資金需要者等が重畳的又は累積的な債務を負うことにより、その営む社会的経済的生活に著しい支障が生じている状況をめぐる国民生活上及び国民経済の運営上の諸問題をいう。（改正貸金業法附則第66条）

多重債務者・・・消費者金融等からの複数債務を抱える債務者や返しきれない債務を抱える債務者



1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移②



【参考】 貸金業利用者に関する調査・研究（結果概要）

1. 調査内容

- (1) 調査時期 2023年2～3月【前回:2022年2月】 (2) 調査対象 18～70代の男女
(3) 調査手法 インターネットによるアンケート調査

※業者は入札により選定。本年の調査会社は昨年までと異なっている。

2. 調査概要（【 】は前回比）

(1)「3年以内借入経験者」の割合

- スクリーニング調査(50,000サンプル)の結果、「3年以内借入経験者(※)」は5.3%【+0.5pt】
※ 3年以内に「クレジットカード会社のキャッシング・カードローン(以下、キャッシング等)」、「消費者金融からの借入れ(以下、消費者金融)」、「商エローンからの借入れ」、「手形割引業者からの借入れ」のいずれかの利用経験者

(2)「3年以内借入経験者」の主な借入目的

- キャッシング等；「生活費」45.6%【-2.2pt】、「クレジットカードの支払資金」29.0%【+5.8pt】、「欲しいものの購入資金」14.6%【-0.5pt】
- 消費者金融；「生活費」40.1%【-7.7pt】、「クレジットカードの支払資金」28.6%【+10.4pt】、「住宅ローン」13.7%【+7.9pt】

(3)「3年以内借入経験者」の「無登録業者(ヤミ金融)」の利用経験

- 「3年以内借入経験者」のうち、「無登録業者」の利用経験がある者は15.5%【+4.4pt】
- 利用理由上位は、「返済の延滞経験があり、正規の金融機関から借りられない」が26.5%【+12.4pt】、「借入れ限度額に達していなかったが、正規の金融機関から断られた」が25.4%【+11.7pt】、「手続きが簡単であった」が21.7%【+6.5pt】

(4)ギャンブル等を目的とした借入経験者の相談状況

- ギャンブル等を目的とした借入経験者の中で、「相談したことがある」は27.4%【+9.3pt】
- 主な相談先は、「家族・親類・友人」が51.5%【-8.3pt】、「法テラス・国民生活センター」が41.4%【+14.9pt】、「財務局等や地方自治体」が31.5%【+4.0pt】、「日本貸金業協会・全国銀行協会」が21.0%【+11.2pt】、「精神保健福祉センター・保健所」が14.7%【+4.9pt】

(5)貸付自粛制度の認知

- 貸付自粛制度の「詳細な内容について知っていた」は2.5%【+0.2pt】、「聞いたことはあるが詳細な内容は知らなかった」が12.2%【+1.8pt】
- 主な紹介元は、「家族・親類・友人」が25.2%【+8.9pt】、「銀行や消費者金融等」が23.7%【+7.4pt】、「法テラスや国民生活センター」が14.3%【+8.4pt】
- 自分で調べた・掲示物等を見た先としては、「銀行や消費者金融等」が18.9%【+11.4pt】、「全国銀行協会」が11.9%【+4.4pt】、「市区町村」が10.9%【+2.9pt】

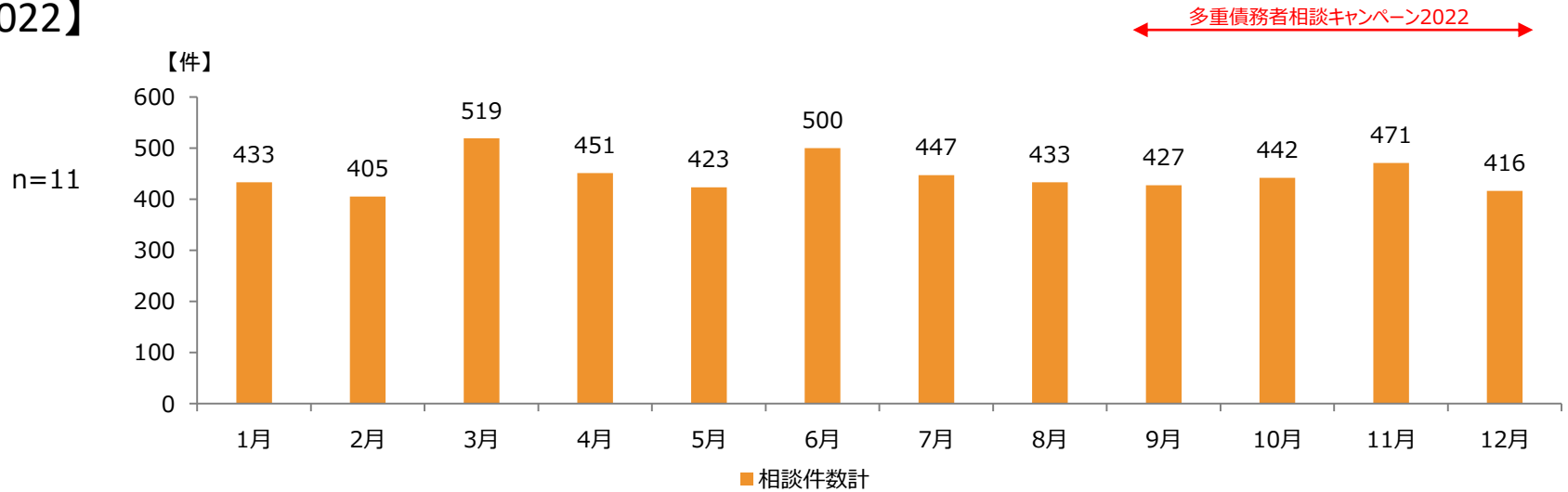
(6)キャッシュレス決済の支払いを目的とした借入経験

- キャッシュレス決済の支払いを目的とした1回あたりの借入金額は「1万円以上～5万円未満」35.1%【+1.5pt】、「5万円以上10万円未満」20.8%【+0.6pt】
- キャッシュレス決済の支払いを目的とした借入の現在の借入残高は「5万円以上～10万円未満」21.4%【+2.1pt】、「1万円以上5万円未満」18.7%【-5.0pt】

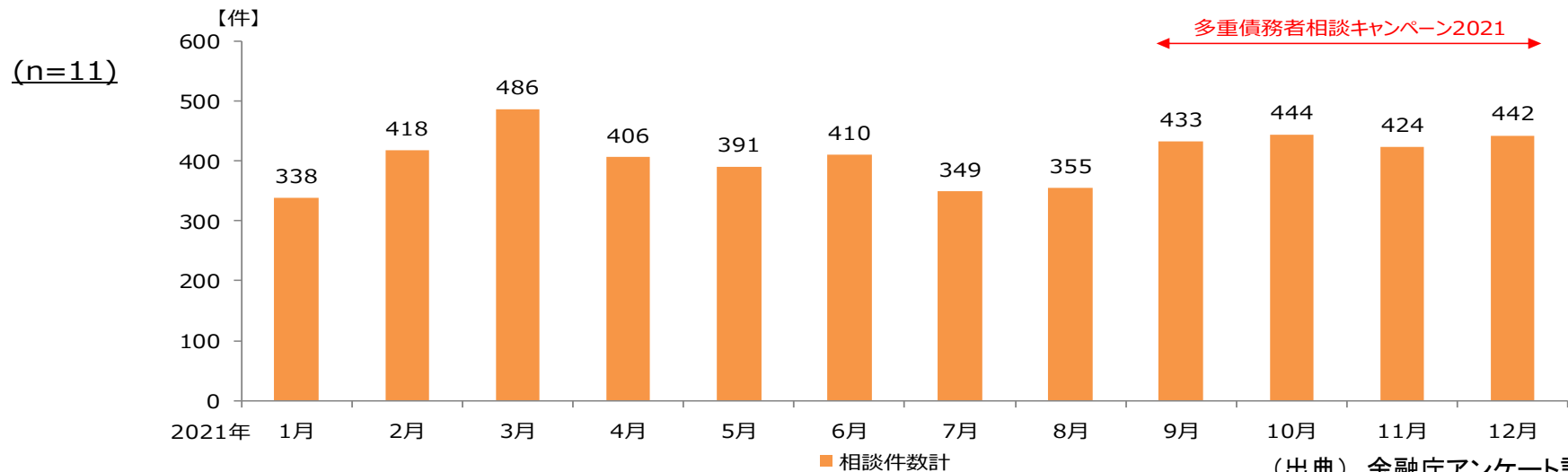
2. 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(1)

■ 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談件数の月別推移

【2022】



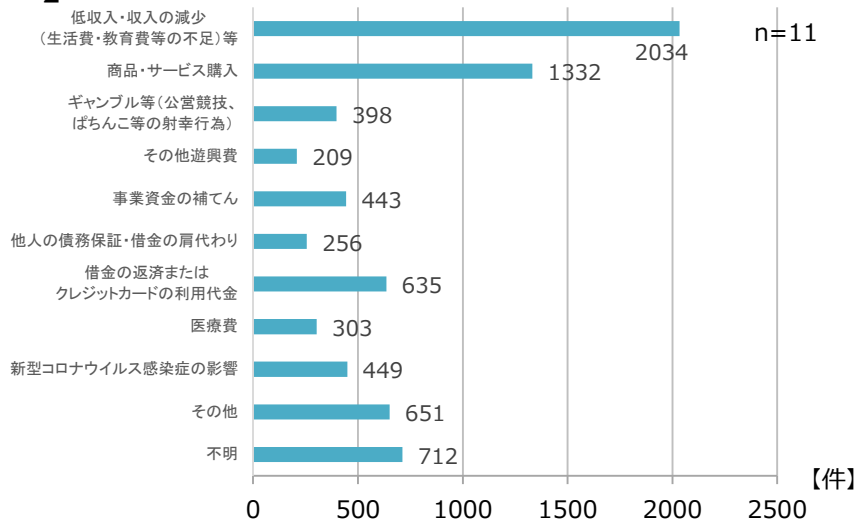
【2021】



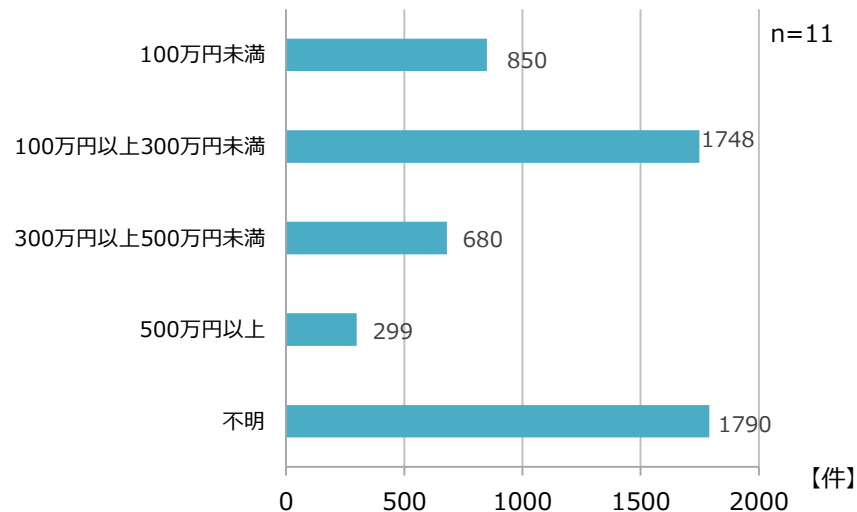
2. 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

■ 相談者の借金をしたきっかけ (複数回答可)

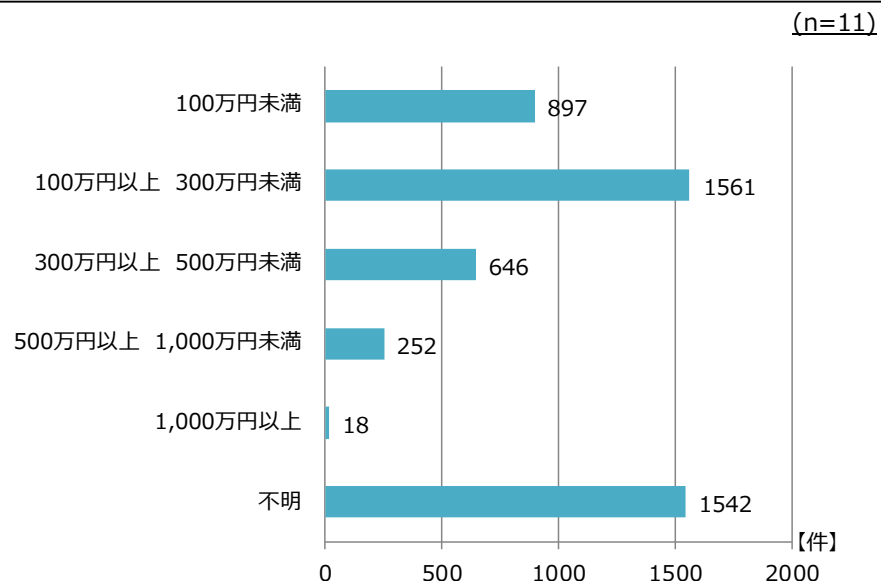
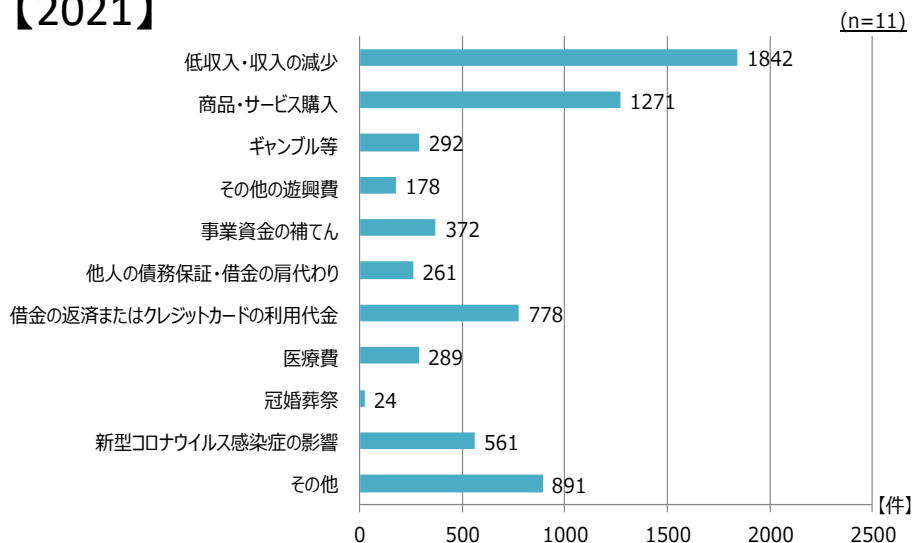
【2022】



■ 相談者の年収 (年収は世帯年収とする)



【2021】



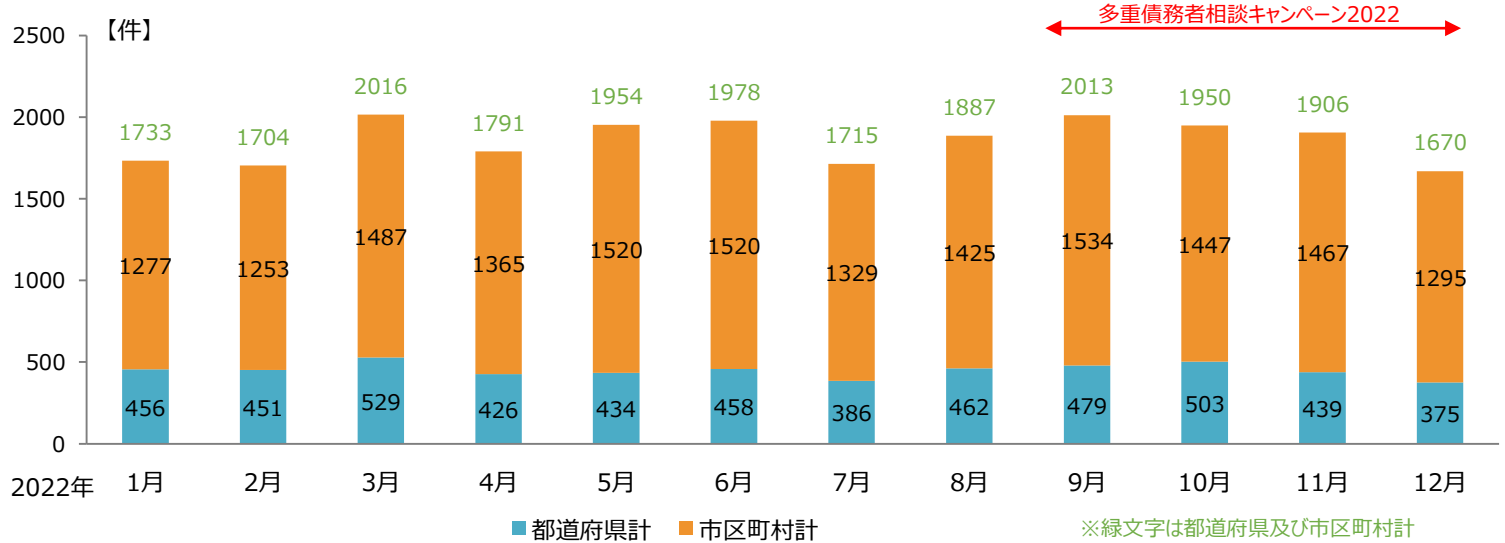
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(1)

■ 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談件数の月別推移

【2022】

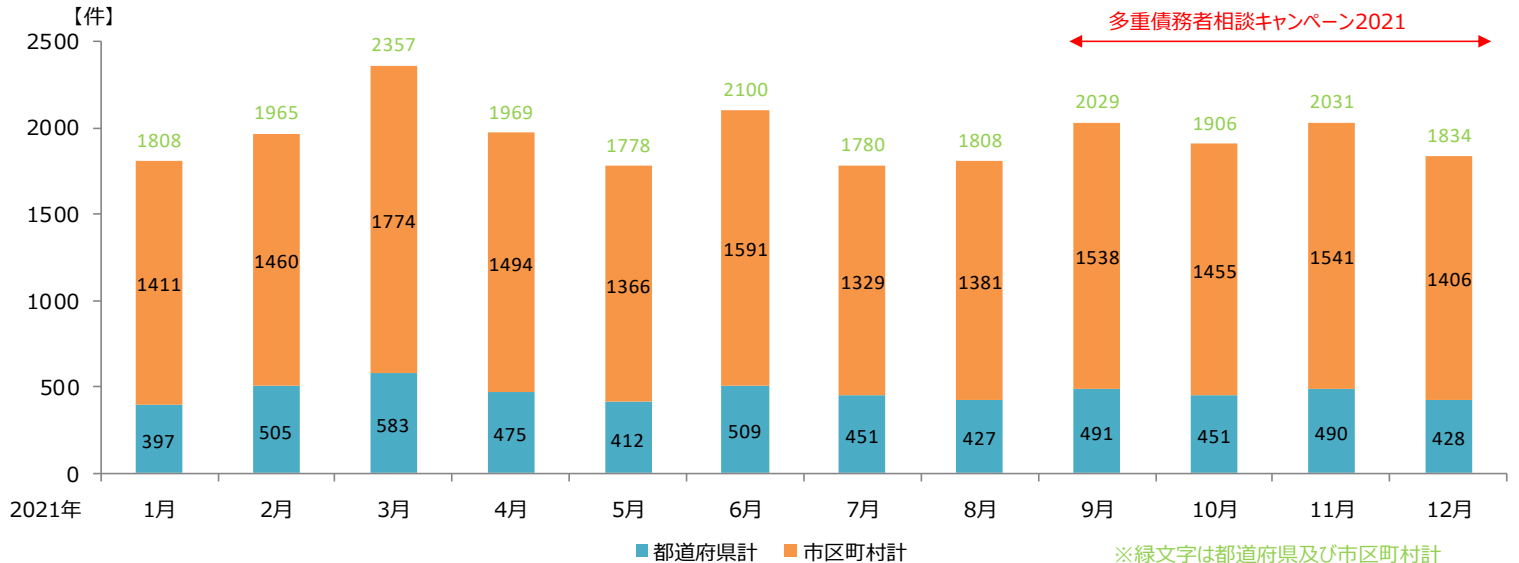
回答機関数
都道府県:44
市区町村:1,082

※複数の自治体が広域連携をしている場合、相談受付担当自治体のみ回答。以後のページも同様。



【2021】

回答機関数
都道府県:44
市区町村:1,130

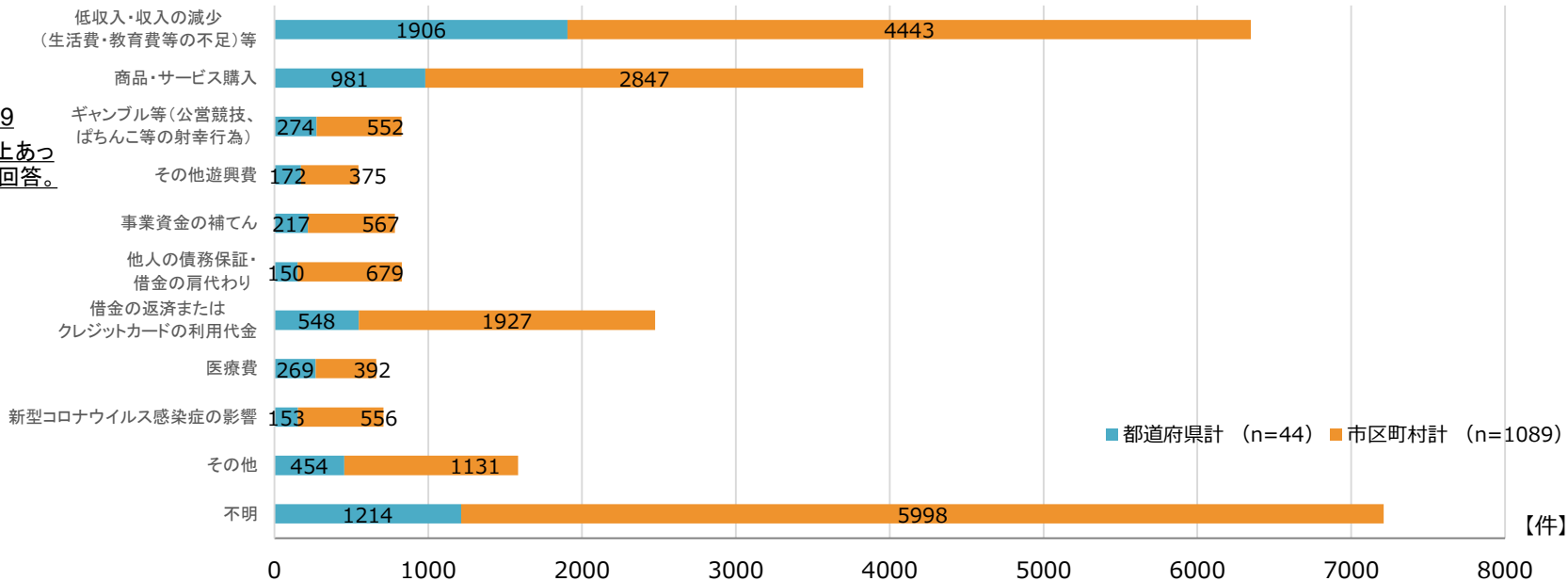


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

■ 相談者の借金をしたきっかけ (複数回答可)

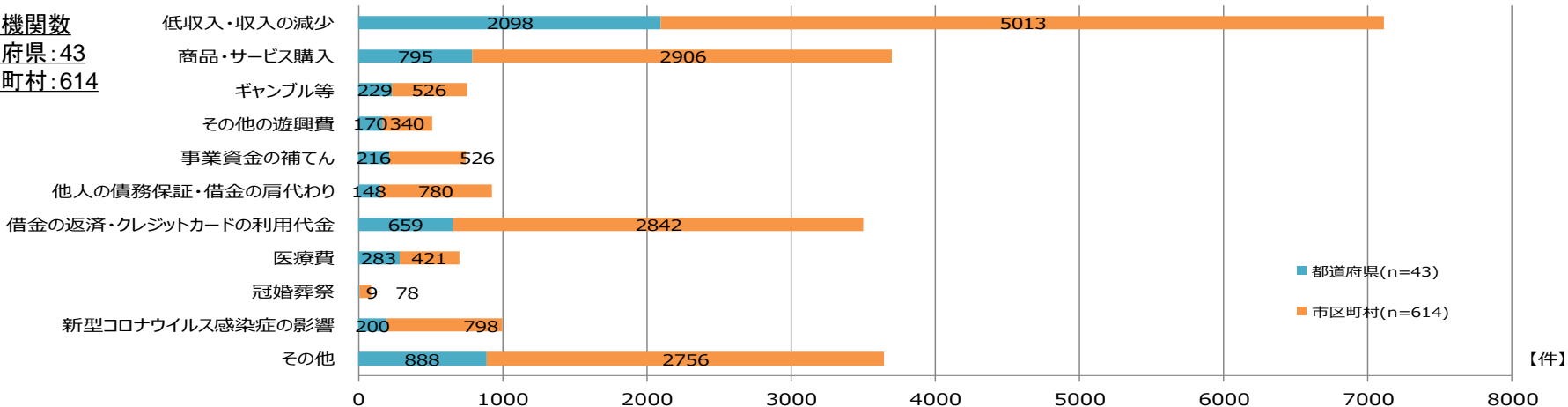
【2022】

回答機関数
都道府県:44
市区町村:1,089
※相談が1件以上あった自治体等のみ回答。



【2021】

回答機関数
都道府県:43
市区町村:614

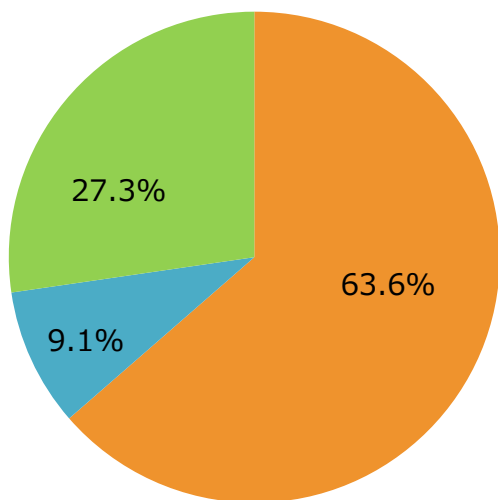


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

「多重債務者相談強化キャンペーン2022」における生活困窮者自立支援事業と相談窓口との連携状況（都道府県）

■ 都道府県における連携状況

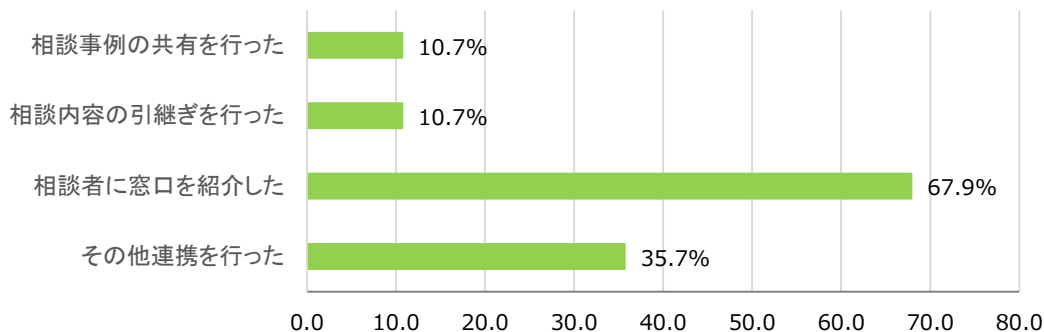
n=44



- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 該当する相談がなかった

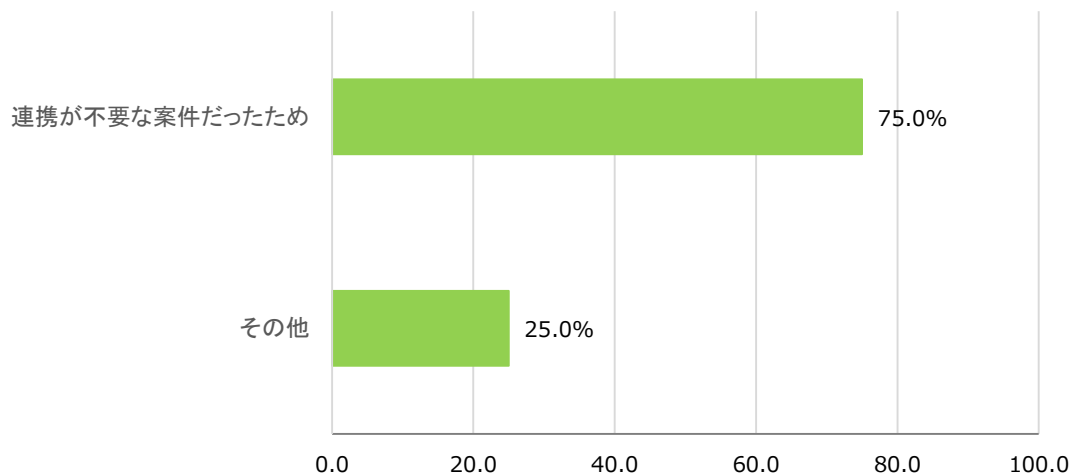
<連携の内容（複数回答可）>

n=28



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

n=4

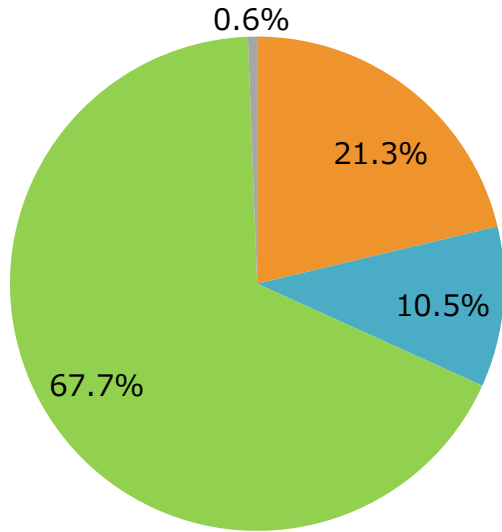


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

「多重債務者相談強化キャンペーン2022」における生活困窮者自立支援事業と相談窓口との連携状況（市区町村）

■ 市区町村における連携状況

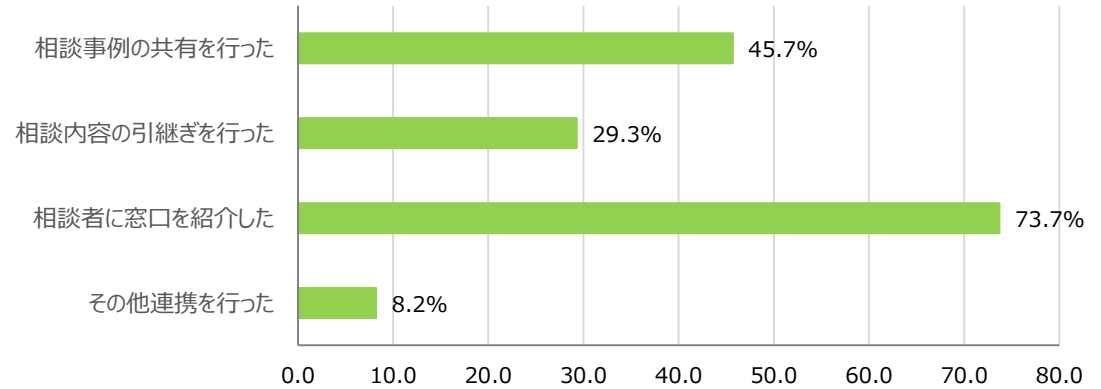
n=1089



- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 該当する相談がなかった
- 不明

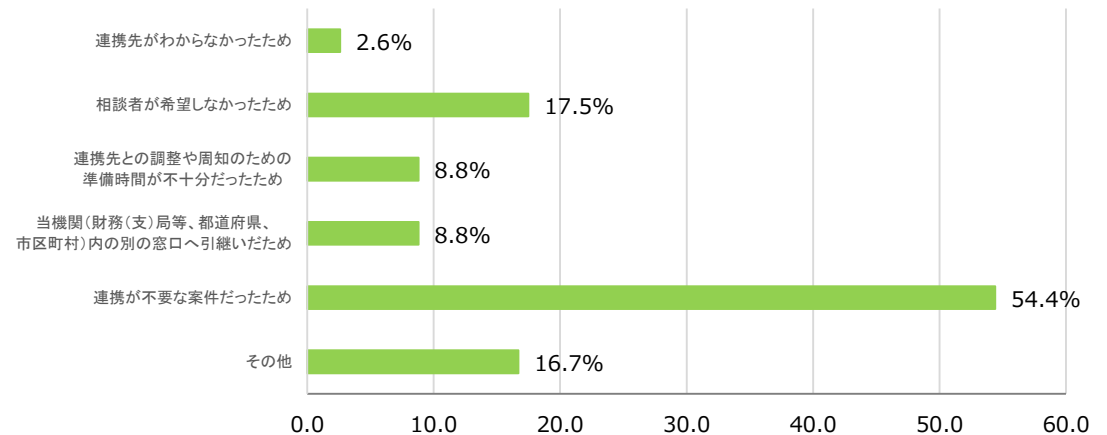
<連携の内容（複数回答可）>

n=232



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

n=114

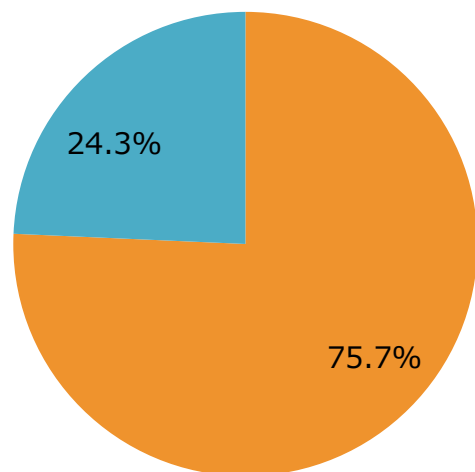


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（都道府県）

■精神保健福祉センター・保健所との連携状況

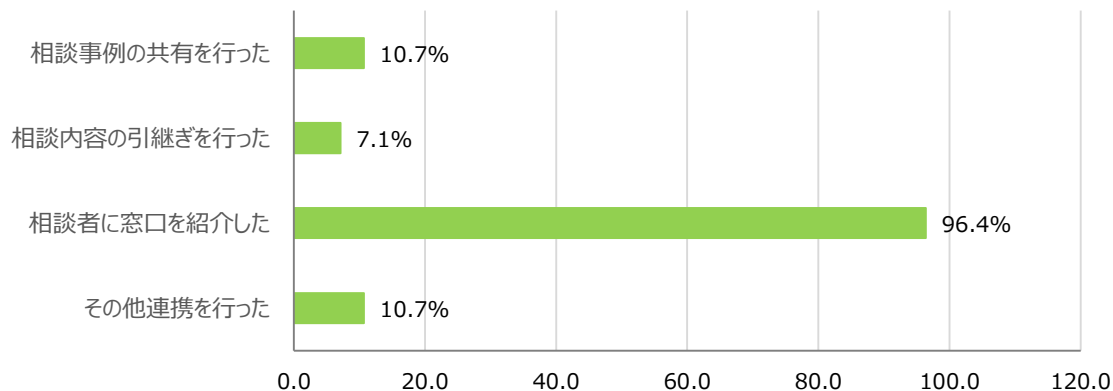
n=37



- 連携を行った
- 連携を行わなかった

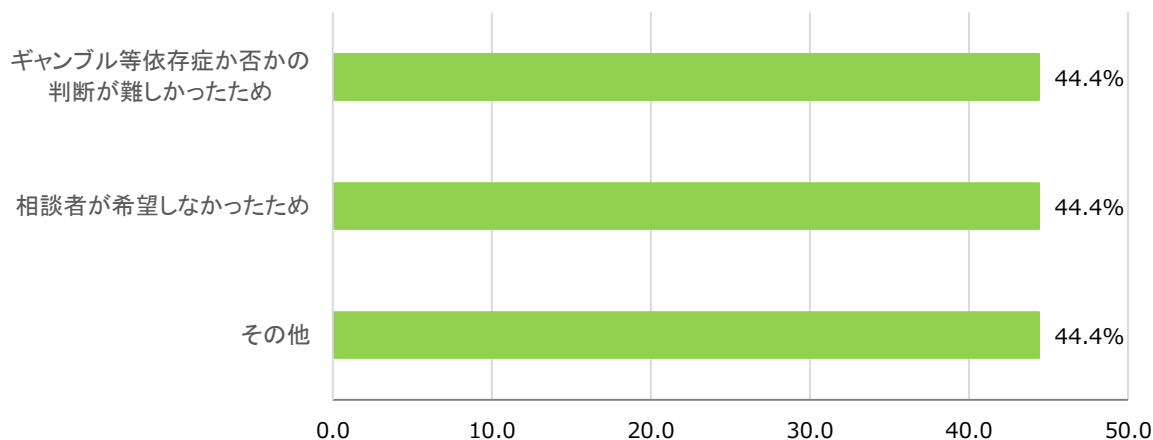
<連携の内容（複数回答可）>

n=28



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

n=9



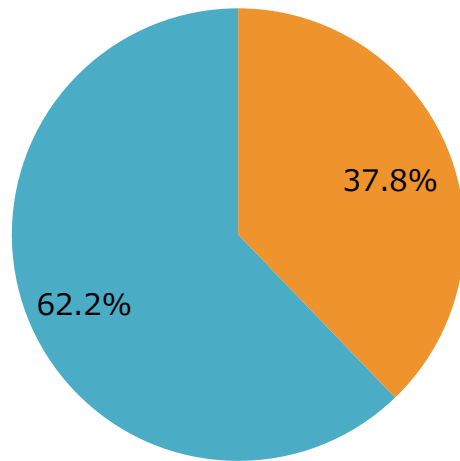
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（都道府県）

■ 自助グループ等（※）との連携状況

（※）自助グループ等とは、依存症患者本人の集まり及び依存症回復施設を含むギャンブル等依存症の回復に資する情報提供、勉強会、相談支援及び回復プログラムの提供を行っている民間団体を指す。

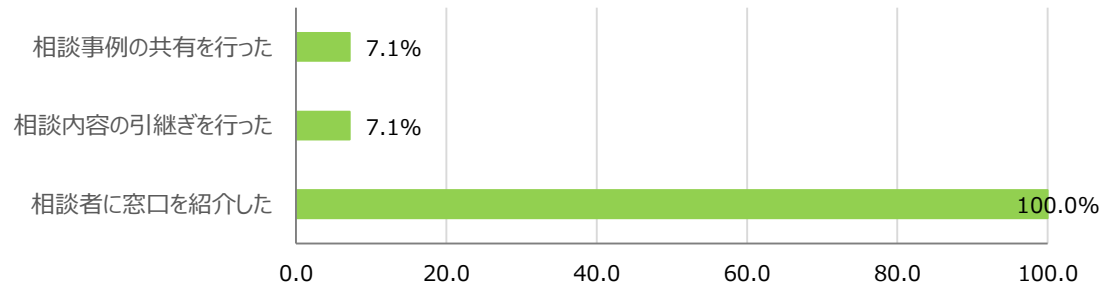
n=37



- 連携を行った
- 連携を行わなかった

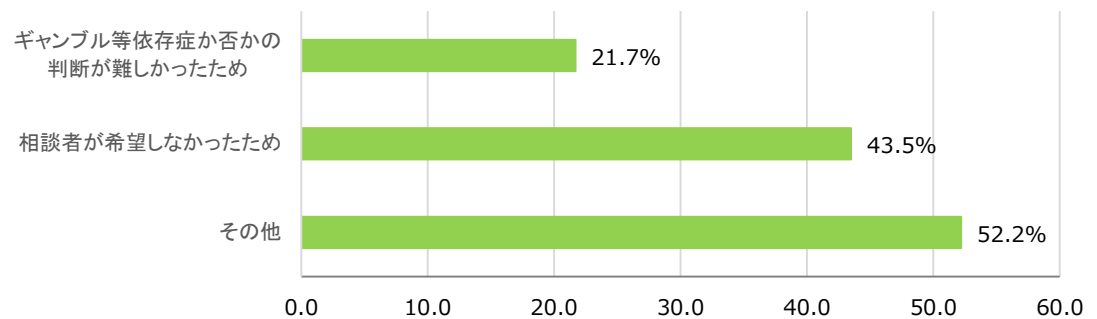
<連携の内容（複数回答可）>

n=14



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

n=23

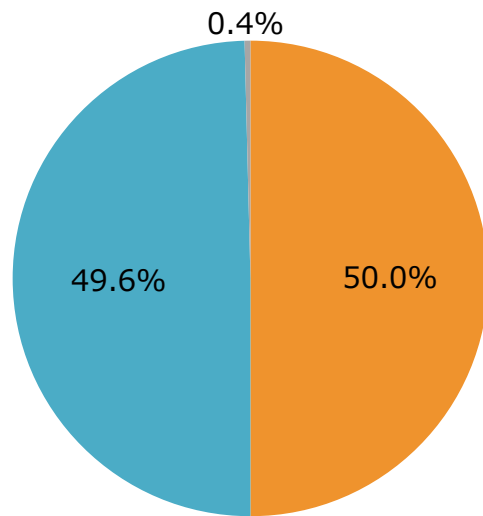


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況(市区町村)

■精神保健福祉センター・保健所との連携状況

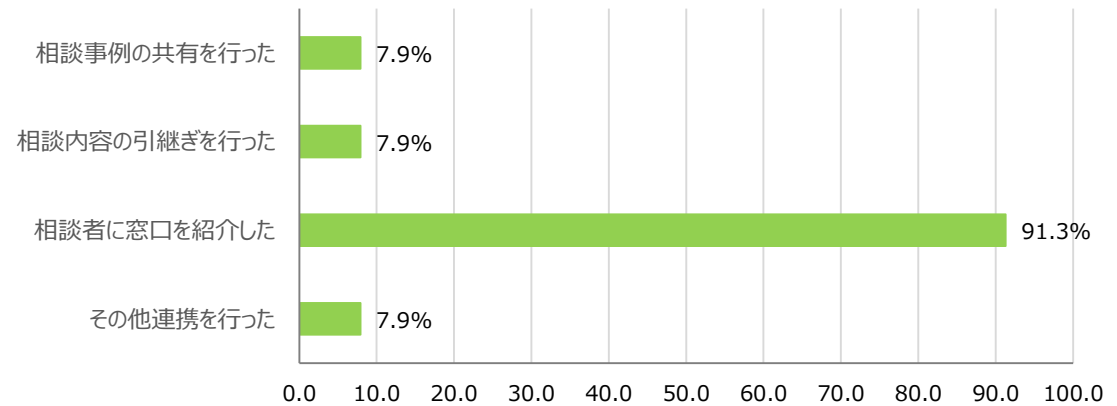
n=254



- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 不明

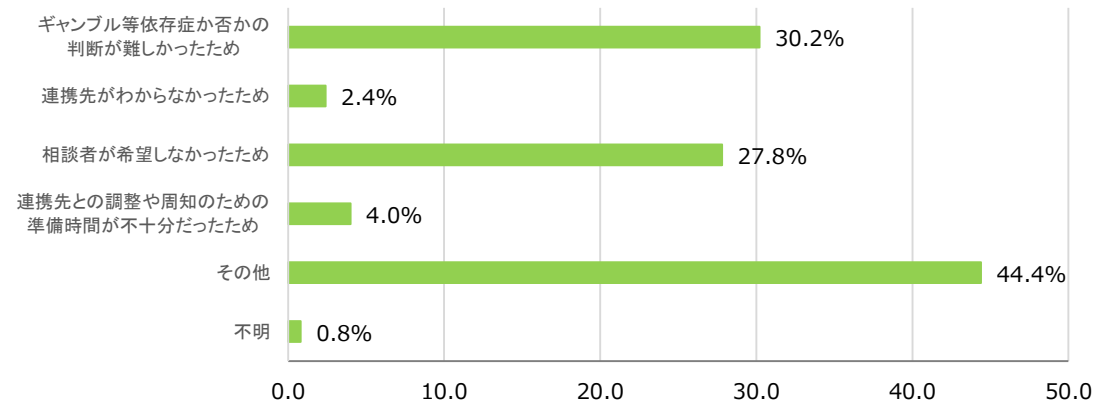
<連携の内容(複数回答可)>

n=127



<連携を行わなかった理由(複数回答可)>

n=126



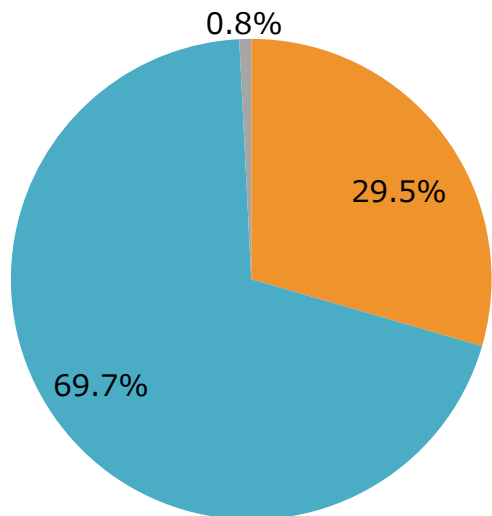
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（市区町村）

■ 自助グループ等（※）との連携状況

（※）自助グループ等とは、依存症患者本人の集まり及び依存症回復施設を含むギャンブル等依存症の回復に資する情報提供、勉強会、相談支援及び回復プログラムの提供を行っている民間団体を指す。

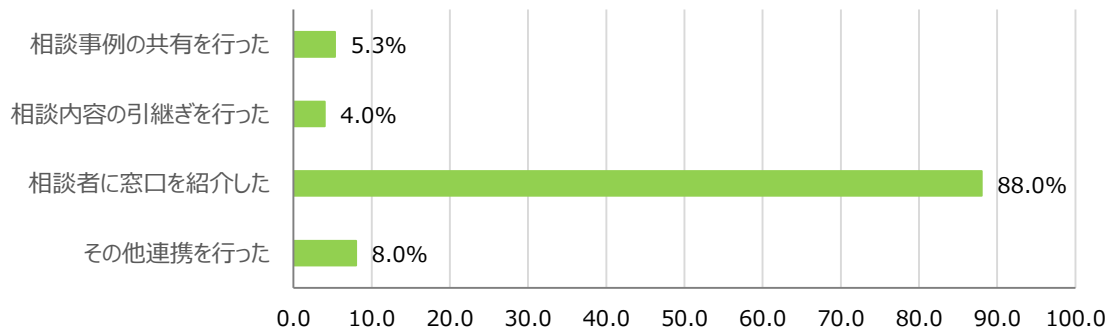
n=254



- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 不明

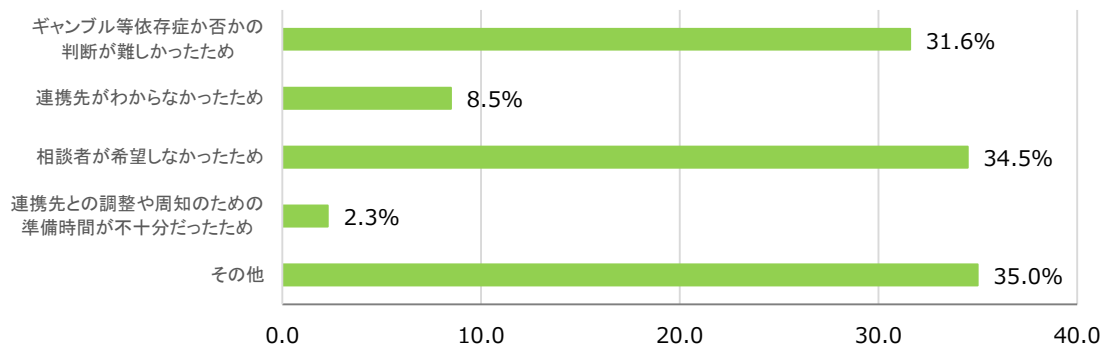
<連携の内容（複数回答可）>

n=75



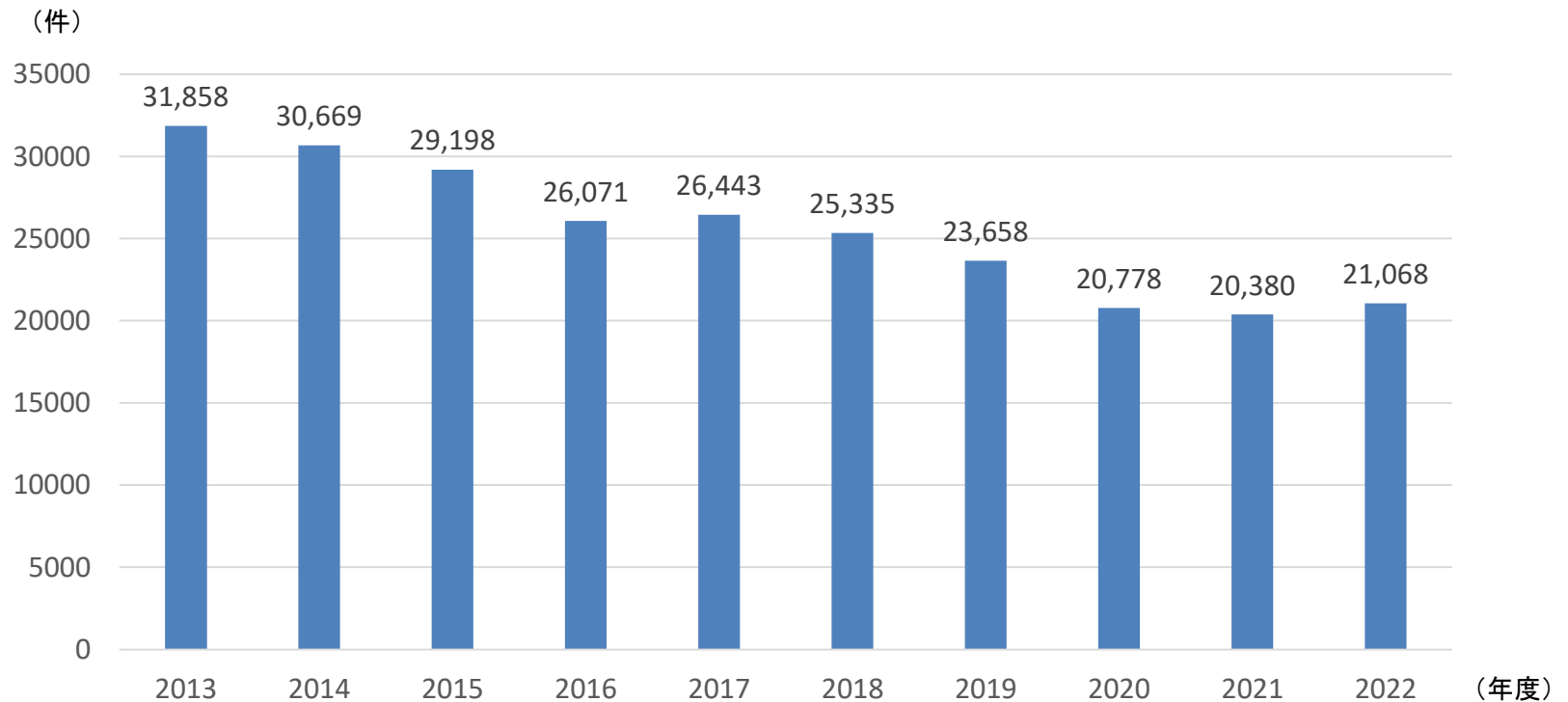
<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

n=177



4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(1)

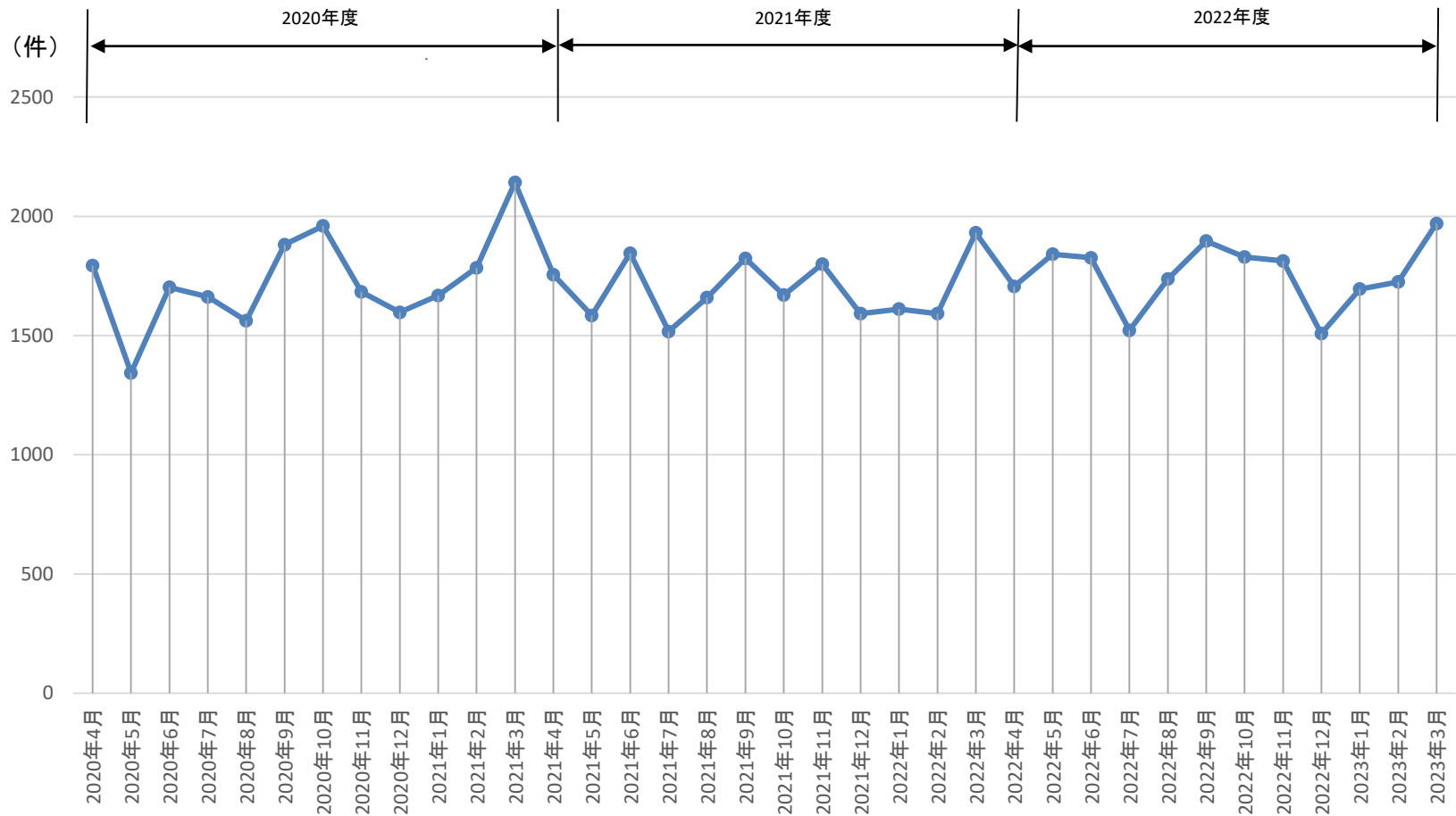
1-1. 相談件数(受付年度別推移)



(注)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク)を通じて全国の消費生活センターから寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2023年4月30日登録分まで)。

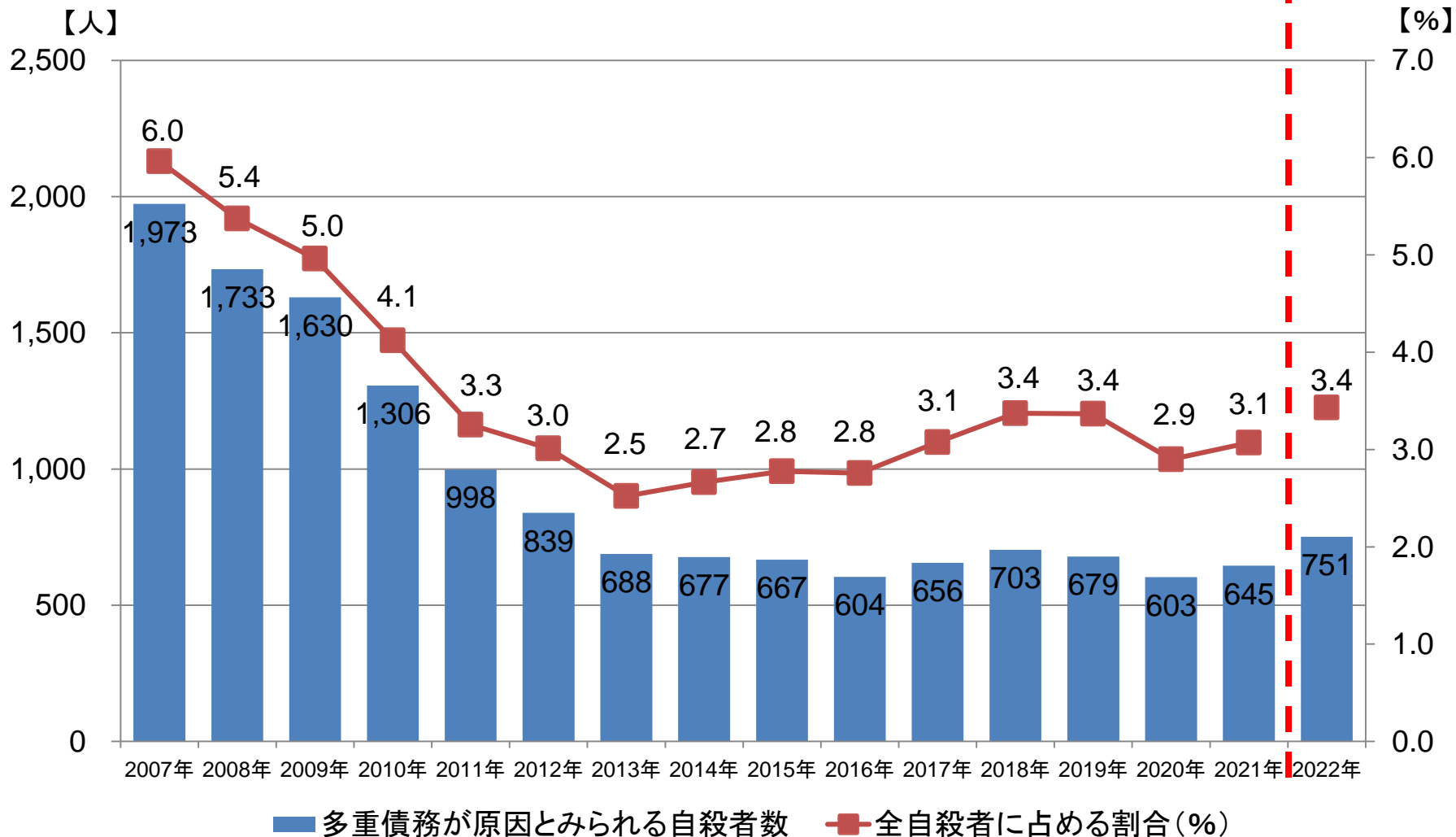
4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(2)

1-2. 相談件数(受付月別推移)



(注)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク)を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2023年4月30日登録分まで)。

5. 多重債務が原因とみられる自殺者数（1）



※令和3年までは、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としていたが、令和4年からは、家族等の証言から考える場合も含め、自殺者一人につき4つまで計上可能とした。このため、単純に比較することはできない。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省自殺対策推進室作成

5. 多重債務が原因とみられる自殺者数 (2)

■ 2022年中の年齢階級別、職業別の自殺者数(原因・動機が多重債務の者のうち)

(1) 年齢階級別自殺者数

年齢階級別		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計	
原因・動機別	負債 (多重債務)	計	1	89	144	190	199	95	28	5	0	751
		男	1	86	136	175	186	89	24	5	0	702
		女	0	3	8	15	13	6	4	0	0	49

(2) 職業別自殺者数

職業別		有職									
原因・動機別		管理的職業従事者									
		議員・知事・課長以上の公務員	会社・公団等の役員	会社・公団等の部・課長	小売店事業者	不動産業自営者	飲食店自営者	農林漁業自営者	製造業自営者	土木・建築業自営者	その他の自営者
負債 (多重債務)	計	0	17	3	9	1	12	18	7	42	42
	男	0	17	3	8	1	11	17	7	41	42
	女	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0

職業別		有職														
原因・動機別		専門的・技術的職業従事者														
		研究者	情報処理 通信 技術者	医師	歯科医師	獣医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師 (准看護師 を含)	その他の 保健医療 従事者	社会保険 専門職業 従事者	弁護士	公認 会計士	税理士	ディ トレーダー ・ FX トレーダー
負債 (多重債務)	計	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	2
	男	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

職業別		有職														
原因・動機別		専門的・技術的職業従事者										事務員		販売従事者		
		小中高等 学校教員	特別支援 学校教員	大学教員	その他の 教員	著述者	記者・ 編集者	美術家・ デザイナー ・写真家・ 映像撮影者	芸能人	プロ スポーツ 選手	その他の 専門的・ 技術的 職業 従事者	事務員	販売店員	露店・ 行商・ 廃品回収	営業職業 従事者	その他の 販売 従事者
負債 (多重債務)	計	1	1	0	3	0	0	0	0	0	15	17	15	0	21	11
	男	1	1	0	3	0	0	0	0	0	14	15	12	0	19	10
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	2	1

資料: 警察庁自殺統計原票データより厚生労働省自殺対策推進室作成

5. 多重債務が原因とみられる自殺者数 (3)

■ 2022年中の年齢階級別、職業別の自殺者数(原因・動機が多重債務の者のうち)

(2) 職業別自殺者数

職業別 原因・動機別		有職														
		サービス従事者						保安職業従事者			農林漁業従事者	生産工程従事者				
		介護サービス職業従事者	美容師・理容師	調理人・パーティンダー	飲食店店員	ホステス・ホスト	遊技場等店員	その他のサービス職	自衛官	警察官・海上保安官・看守・消防員等	その他の保安従事者	農林漁業従事者	輸送・精密機械工	機械工(輸送・精密を除く)	金属加工工	食品・衣料品製造工
計	9	3	2	12	2	1	17	2	2	9	4	9	12	14	5	20
負債(多重債務)	男	7	2	2	12	1	1	16	2	2	9	4	9	11	4	20
	女	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0

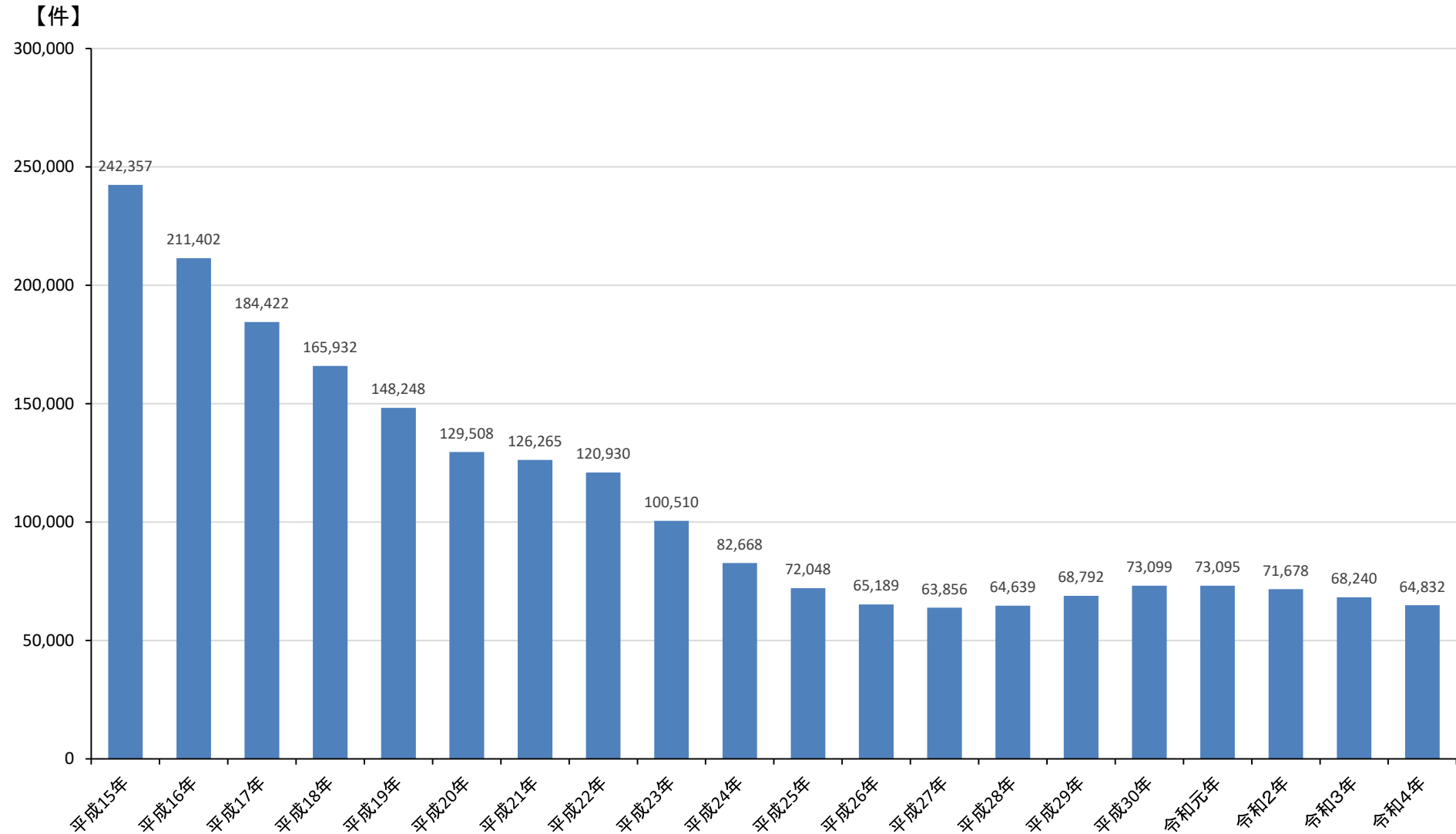
職業別 原因・動機別		有職												有職合計
		輸送・機械運転従事者			建設・探掘従事者				通信・運搬・清掃・包装等従事者				その他	
		自動車運転従事者	その他の輸送従事者	機械運転従事者	建設職人・配管工	土木建設労務作業者	電気工事従事者	探掘従事者	通信従事者	運搬従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者	
計	17	4	3	34	32	11	1	0	22	5	2	5	24	527
負債(多重債務)	男	17	4	3	34	32	11	1	0	22	5	2	5	21
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	24

職業別 原因・動機別		無職											計(学生・生徒等)
		学生・生徒等											
		未就学児童	小学生	中学生	高校生(全日制)	高校生(定時制・通信制)	高校生(特別支援学級)	高校生(その他・不詳)	大学生(学部)	大学生(夜間学部)	大学生(その他・不詳)	予備校生	
計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
負債(多重債務)	男	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業別 原因・動機別		無職													無職合計	不詳	合計	
		無職者																
		主婦	主夫	失業者(離職後3ヶ月未満)	失業者(離職後3ヶ月以上)	失業者(離職時期不明)	利子・配当・家賃等生活者	年金受給者(老齢・遺族給付)	年金受給者(障害給付)	雇用保険受給者	生活保護受給者	ホームレス	その他の無職者(ひきこもり)	その他の無職者(ひきこもり以外)				
計	3	0	30	48	17	1	22	3	1	9	1	11	60	206	207	17	751	
負債(多重債務)	男	0	0	29	44	16	1	17	0	1	9	1	9	56	183	184	15	702
	女	3	0	1	4	1	0	5	3	0	0	2	4	23	23	2	49	

資料: 警察庁自殺統計原票データより厚生労働省自殺対策推進室作成

6. 自然人の自己破産事件の新受件数



(出典) 令和3年までは司法統計年報、令和4年は司法統計月報(速報値)

Ⅱ ヤミ金融への対応

7. 様々な手口のヤミ金融等への対応

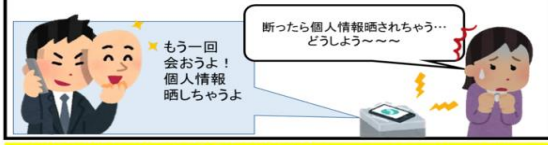
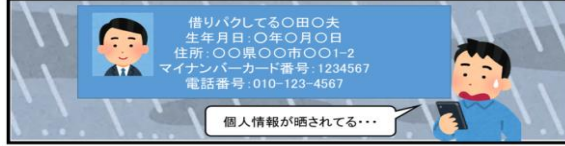
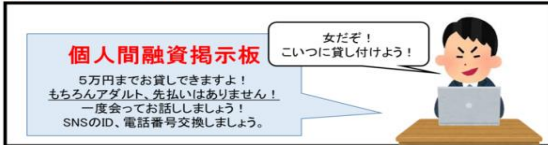
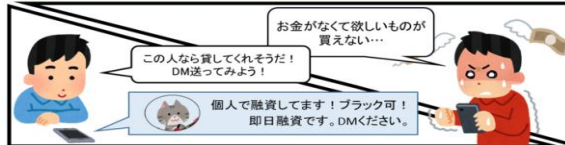
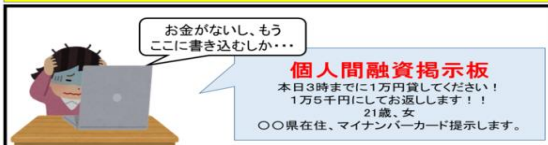
- **様々な手口のヤミ金融**（ひととき融資、商品売買を装う貸付け等）に関する注意喚起の推進
 - 被害事例を4コマ漫画にまとめ視覚的にわかりやすい形で注意喚起（Twitter、Instagram等）
 - 新成人向けクイズ動画を全国のマンション内エレベーターサイネージで再生（4月下旬～）。また、若者向け情報誌のお金に関する特集で紹介（5月下旬）。
- **SNS個人間融資に関する悪質な書込みへの直接返信の実施**
 - Twitter及びInstagramにおいて個人間融資の勧誘を行っている悪質な投稿に対し、金融庁公式アカウントから注意喚起（悪質アカウントや投稿の75%以上が削除）

■ 注意喚起の推進実施例

SNSによる発信

ひととき融資(女性がターゲットの悪質な貸付)にご注意!!

個人間融資に手を出すと個人情報が晒される!?



相談窓口: 金融庁 金融サービス利用者相談室 (<https://www.fsa.go.jp/recipient/soudansitu/index.html>)

相談窓口: 金融庁 金融サービス利用者相談室 (<https://www.fsa.go.jp/recipient/soudansitu/index.html>)

■ 動画配信の例

クイズ動画の掲載

(エレベーター内サイネージ)



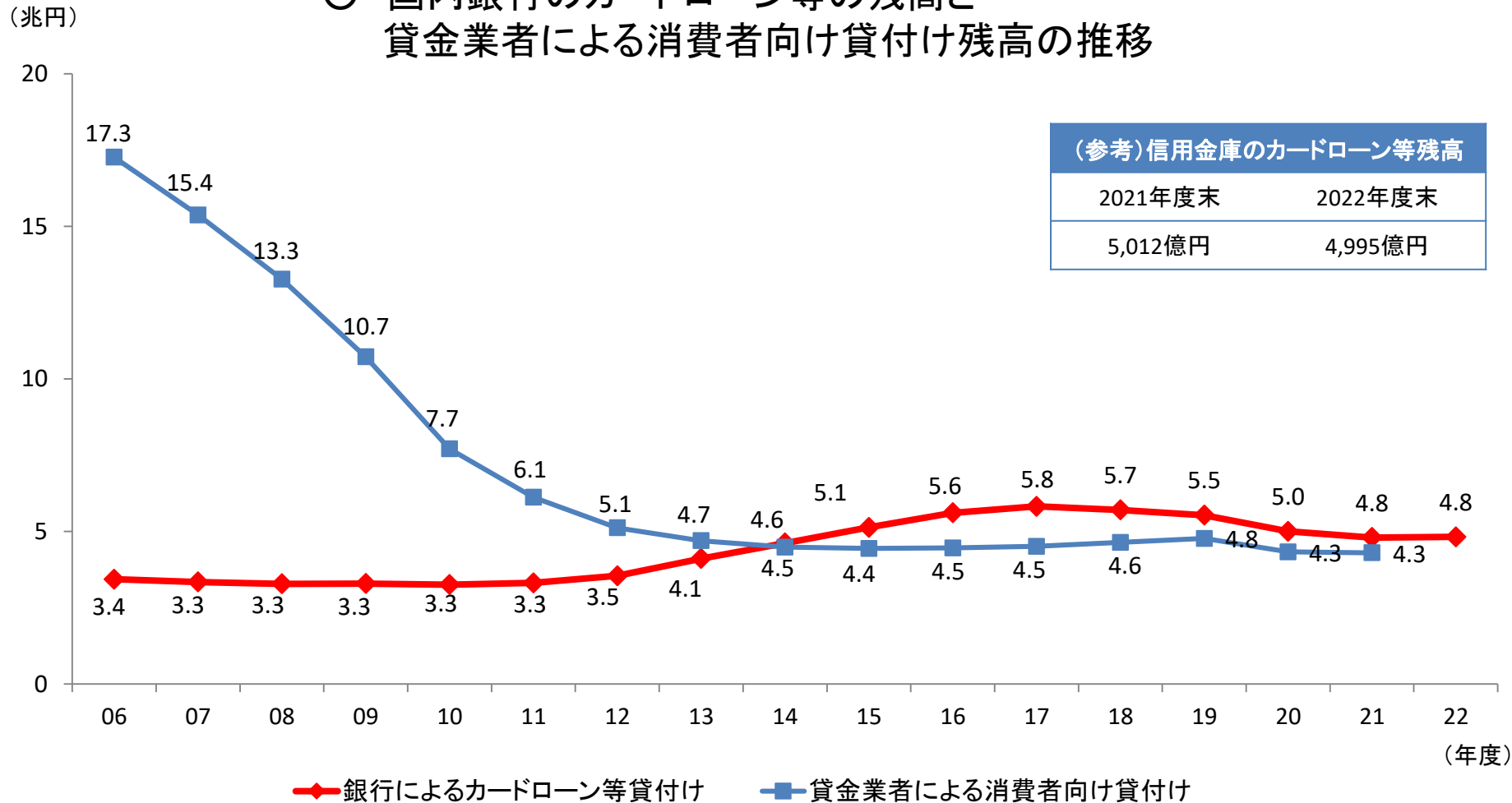
(若者向け情報誌)



Ⅲ 銀行カードローン

8. 銀行カードローンについて

○ 国内銀行のカードローン等の残高と
貸金業者による消費者向け貸付け残高の推移



(注)「カードローン等」は、カードローン(当座貸越方式)、応急ローンおよびカードキャッシングの合計。
(出典)金融庁「貸金業関係資料集」、日本銀行時系列統計データより、金融庁作成

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高

2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
1,561億円	1,904億円	2,398億円	2,906億円	3,275億円	3,394億円	3,197億円	3,122億円	3,088億円

(注1)カードローン保証業務を行っている貸金業者27先(連結子会社含む)の合計額

(注2)上記貸金業者等のカードローンに係る債務保証残高(2022年度末)は、3.7兆円

(注3)一部、カードローン以外の求償権(証書貸付等)を含む

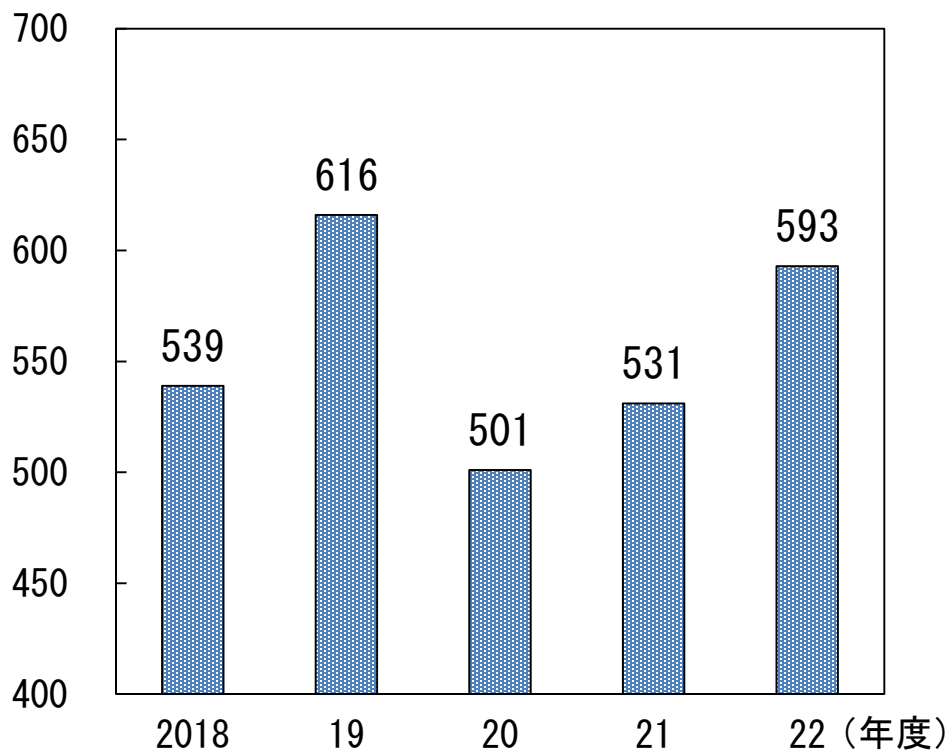
IV ギャンブル等依存症対策

9. ギャンブル等依存症対策の動向 (ギャンブル等依存症問題啓発週間における取組)

- 「多重債務」かつ「ギャンブル」に関する相談件数は、直近2年度においてゆるやかに増加。
- 令和5年5月、消費者庁ウェブサイトや消費者庁Twitterにおいて、ギャンブル等依存症への対策を知っていただくための啓発資料を配信。また、関係省庁等と連携して全国の自治体や大学附属病院等にも当該資料を送付し、ギャンブル等依存症の当事者へ啓発の取組を推進。

「多重債務」かつ「ギャンブル」に関する相談件数

(件)



(注) PIO-NET (全国消費生活情報ネットワーク) を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」かつ「ギャンブル」に関する相談件数 (2023年4月30日登録分まで)。

御本人・御家族向け啓発用資料

ギャンブル等依存症は適切な支援により回復が可能です

気になることがあればまず**相談**

- 依存症についての相談
 - 全国の相談窓口・医療機関等
- 債務等についての相談
 - 金融庁 多重債務相談窓口
 - 消費者ホットライン

ご家族だけでもご相談頂けます

克服された方の体験談

内閣官房 消費者庁 厚生労働省 金融庁

[令和5年5月作成] (作成取りまとめ: 消費者庁)